

第29期報告書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)



株式会社 ワークマン

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに、当社第29期報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や株価など一部に明るい兆しが見られたものの、経済全体の回復には程遠く景気低迷のままに推移いたしました。個人消費につきましても、雇用情勢や所得環境に改善がみられず厳しい状況が続いております。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましても、産業界不振の影響に加えて、衣料品や作業小物などの価格低下が顕著で一段と厳しさが増しております。

このような中で当社は、商品政策では、購買頻度の高い手袋類を中心に新商品の開発と商品原価の見直しにより、EDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品を強化いたしました。販売政策では、小物商品を充実させた売場改装を行い、販売点数アップと顧客拡大に取り組む一方、テレビCMやチラシの効率化など経費の削減を図り収益性の向上に努めました。店舗展開では、山口県へ初出店した他、南関東・近畿以西を中心に人口密度の高い地域でのドミナント化を進めるとともに、既存店のスクラップ&ビルドと低収益店舗のクローズを実施いたしました。

当事業年度は、開店29店舗、スクラップ&ビルド6店舗、閉店8店舗を実施、平成22年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より2店舗減の499店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前事業年度末より23店舗増の150店舗で、1都2府33県下に合計649店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は476億75百万円（前期比3.6%減、既存店前期比6.4%減）となりました。また営業総収入は333億19百万円（同4.3%減）、営業利益35億61百万円（同8.6%減）、経常利益44億34百万円（同8.1%減）、当期純利益24億82百万円（同8.4%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、企業収益など本格的な回復には時間がかかるとみられ、個人消費も厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境の中で当社は、グローバルソーシングによる核商品の拡大と売場づくりの強化で個店売上の向上に取り組んでまいります。

店舗展開では、南関東・近畿地方を中心に、ドミナントエリアの強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

取締役会長 土屋 嘉雄

取締役社長 栗山 清治

商品別の販売状況

直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

（単位：百万円）

区 分	第28期 (平成21年3月期)	第29期 (平成22年3月期)	増(△減)
ファミリー衣料	2,735	2,539	△195
カジュアルウエア	2,180	2,004	△176
ワーキングウエア	7,883	7,419	△464
履物	4,799	4,785	△13
作業用品	7,758	7,581	△177
その他	834	915	81
合計	26,192	25,246	△945

（注）上記の金額には、加盟店向け商品供給売上高を含めて表示しております。

フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

（単位：百万円）

区 分	第28期 (平成21年3月期)	第29期 (平成22年3月期)	増(△減)
ファミリー衣料	4,158	3,958	△200
カジュアルウエア	4,086	3,728	△357
ワーキングウエア	13,118	11,963	△1,154
履物	8,673	8,584	△89
作業用品	11,566	11,107	△459
その他	1,382	1,365	△17
合計	42,986	40,707	△2,278

設備投資の状況

当事業年度における設備投資は、長野県伊那市の伊那市役所前店をはじめ自社店舗7店舗の建設など出店関係で4億72百万円を投資したほか、新規出店に関連して差入保証金6億38百万円を支払っております。

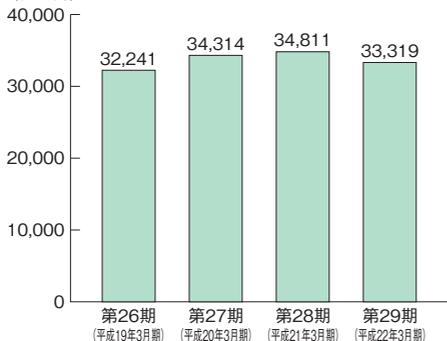
資金調達の状況

当事業年度の所要資金は、全て自己資金により賅っております。

業績の推移

営業総収入

(百万円)



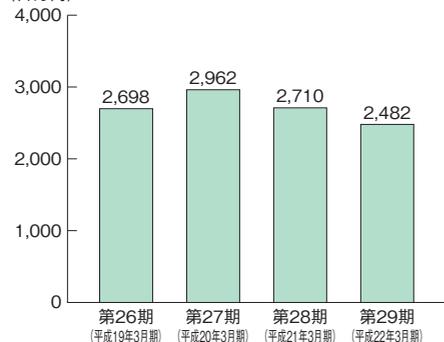
経常利益

(百万円)



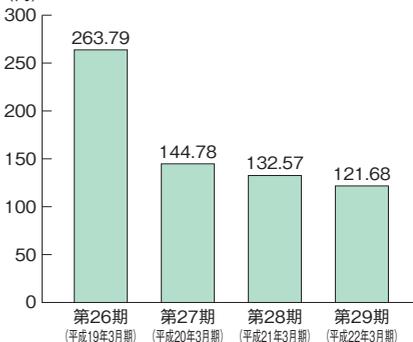
当期純利益

(百万円)



1株当たり当期純利益

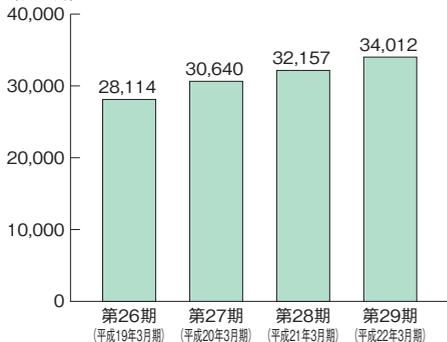
(円)



(注)平成19年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

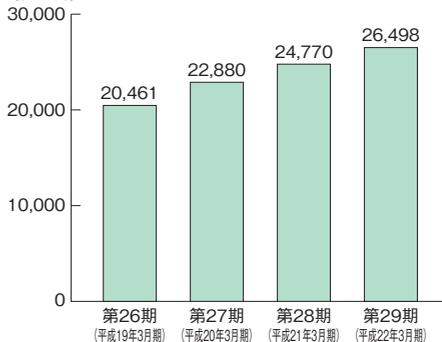
総資産

(百万円)



純資産

(百万円)



貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		科目	期別	
	第29期 (平成22年 3月31日現在)	第28期 (平成21年 3月31日現在)		第29期 (平成22年 3月31日現在)	第28期 (平成21年 3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	20,723,378	19,093,489	流動負債	6,101,469	6,149,795
現金及び預金	11,752,479	9,731,762	買掛金	1,851,434	1,886,278
売掛金	28,844	35,479	加盟店買掛金	576,233	545,691
加盟店貸勘定	4,191,775	4,678,650	加盟店借勘定	78,942	53,067
商品	3,962,614	3,840,309	短期借入金	1,350,000	1,350,000
貯蔵品	20,877	29,326	1年内返済予定長期借入金	-	9,200
繰延税金資産	166,324	171,037	リース債務	15,241	8,908
未収入金	80,996	73,092	未払金	932,840	914,256
1年内回収予定差入保証金	464,995	480,257	未払法人税等	864,786	989,457
その他	55,322	55,475	未払消費税等	63,823	24,354
貸倒引当金	△851	△1,901	未払費用	222,593	207,117
固定資産	13,289,104	13,063,528	役員賞与引当金	37,829	51,000
有形固定資産	6,789,567	6,884,944	役員退職慰労引当金	16,400	-
建物	2,563,059	2,647,705	リース資産減損勘定	10,565	4,327
構築物	648,958	655,665	その他	80,780	106,136
車両運搬具	-	3,434	固定負債	1,412,837	1,237,020
工具器具備品	308,505	380,567	リース債務	313,252	204,758
土地	2,966,297	2,966,297	預り保証金	1,019,078	999,088
リース資産	302,746	200,457	長期リース資産減損勘定	80,506	33,174
建設仮勘定	-	30,815	負債合計	7,514,307	7,386,815
無形固定資産	113,390	83,903	純資産の部		
投資その他の資産	6,386,146	6,094,681	株主資本	26,497,558	24,769,721
投資有価証券	3,097	2,866	資本金	1,622,718	1,622,718
長期前払費用	712,747	698,452	資本剰余金	1,342,600	1,342,600
繰延税金資産	324,198	260,472	資本準備金	1,342,600	1,342,600
差入保証金	5,336,422	5,123,207	利益剰余金	23,596,105	21,868,176
その他	35,333	35,253	利益準備金	178,620	178,620
貸倒引当金	△25,651	△25,571	その他利益剰余金	23,417,485	21,689,556
資産合計	34,012,483	32,157,017	別途積立金	19,150,000	17,150,000
			繰越利益剰余金	4,267,485	4,539,556
			自己株式	△63,865	△63,773
			評価・換算差額等	617	480
			その他有価証券評価差額金	617	480
			純資産合計	26,498,176	24,770,202
			負債・純資産合計	34,012,483	32,157,017

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 第29期 6,386,699千円 第28期 5,973,710千円

2. 担保に供している資産

	第29期	第28期
建物	- 千円	124,127千円
土地	- 千円	925,393千円
計	- 千円	1,049,520千円

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第 2 9 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第 2 8 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営 業 総 収 入	33,319,372	34,811,965
売 上 高	25,246,920	26,192,376
加盟店からの収入	5,288,153	5,601,767
その他の営業収入	2,784,299	3,017,822
売 上 原 価	22,698,758	23,823,873
営 業 総 利 益	10,620,613	10,988,092
販売費及び一般管理費	7,059,276	7,091,451
営 業 利 益	3,561,337	3,896,640
営 業 外 収 益	903,617	954,329
受 取 利 息	290,789	308,670
仕 入 割 引	151,262	162,977
そ の 他	461,564	482,681
営 業 外 費 用	30,000	24,074
支 払 利 息	29,901	23,387
そ の 他	98	686
経 常 利 益	4,434,953	4,826,896
特 別 利 益	1,470	3,061
貸倒引当金戻入益	969	2,640
固定資産売却益	500	420
特 別 損 失	113,632	73,133
固定資産除却損	13,122	19,565
減 損 損 失	84,110	53,568
役員退職慰労引当金繰入額	16,400	-
税 引 前 当 期 純 利 益	4,322,790	4,756,824
法人税、住民税及び事業税	1,899,043	2,108,083
法 人 税 等 調 整 額	△59,106	△61,538
当 期 純 利 益	2,482,854	2,710,279

(注) 1. 売上高に含めて計上している加盟店向け商品供給売上高は次のとおりであります。

第 2 9 期 18,279,782千円 第 2 8 期 19,709,628千円

2. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

第 2 9 期 40,707,960千円 第 2 8 期 42,986,586千円

3. 直営店と加盟店をあわせたチェーン全店の売上高は次のとおりであります。

第 2 9 期 47,675,098千円 第 2 8 期 49,469,335千円

4. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第29期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第28期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本	資本金	前期末残高	1,622,718	1,622,718
		当期変動額		
		当期変動額合計	-	-
	資本剰余金	前期末残高	1,342,600	1,342,600
		当期変動額		
		当期変動額合計	-	-
	利益剰余金	前期末残高	21,868,176	19,914,961
		当期変動額		
		剰余金の配当	△754,925	△757,064
		当期純利益	2,482,854	2,710,279
		当期変動額合計	1,727,928	1,953,214
	自己株式	前期末残高	△63,773	△741
		当期変動額		
		自己株式の取得	△91	△63,032
		当期変動額合計	△91	△63,032
		当期末残高	△63,865	△63,773
	株主資本合計	前期末残高	24,769,721	22,879,539
		当期変動額		
剰余金の配当		△754,925	△757,064	
当期純利益		2,482,854	2,710,279	
自己株式の取得		△91	△63,032	
当期変動額合計		1,727,837	1,890,182	
当期末残高	26,497,558	24,769,721		
換算差額等	前期末残高	480	942	
	当期変動額			
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	△462	
	当期変動額合計	137	△462	
	当期末残高	617	480	
純資産合計	前期末残高	24,770,202	22,880,482	
	当期変動額			
	剰余金の配当	△754,925	△757,064	
	当期純利益	2,482,854	2,710,279	
	自己株式の取得	△91	△63,032	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	△462	
	当期変動額合計	1,727,974	1,889,720	
当期末残高	26,498,176	24,770,202		

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 2 9 期	第 2 8 期
		(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,446,400	2,444,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		△649,497	△1,013,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		△776,185	△841,583
現金及び現金同等物の増加額		2,020,717	589,953
現金及び現金同等物の期首残高		9,731,762	9,141,808
現金及び現金同等物の期末残高		11,752,479	9,731,762

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

役 員 (平成22年 6月29日現在)

取締役会長	土屋 嘉雄	
代表取締役社長	栗山 清治	
常務取締役	児島 芳夫	財務部・情報システム部・経営企画部担当
取締役	大森 伸洋	人事部長
取締役	服部 政二	商品部長
常勤監査役	新井 聖一	
監査役	野村 重信	
監査役	土屋 隆	

(注) 監査役野村重信氏及び監査役土屋 隆氏は、社外監査役であります。

会社の概要 (平成22年3月31日現在)

商号：株式会社ワークマン
設立：昭和54年11月30日
本社：群馬県伊勢崎市柴町1732番地
資本金：1,622,718,300円
従業員数：202名
決算期：3月31日（年1回）
事業内容：フランチャイズシステムによる作業服及び作業関連用品の専門店チェーン

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数 48,000,000株
発行済株式の総数 20,461,704株（自己株式58,390株を含む。）
株主数 779名
大株主(上位11名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社ベイシア興業	5,760,000 ^株	28.2 [%]
土屋裕雅	3,744,000	18.3
土屋嘉雄	3,411,200	16.7
株式会社カインズ	1,973,600	9.7
ピーピーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド	1,310,900	6.4
吉田佳世	345,600	1.7
大嶽恵	345,600	1.7
株式会社群馬銀行	328,000	1.6
株式会社足利銀行	240,000	1.2
株式会社みずほ銀行	240,000	1.2
第一生命保険相互会社	240,000	1.2

- (注) 1. 持株比率は自己株式(58,390株)を控除して計算しております。
2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって相互会社から株式会社に組織変更し、第一生命保険株式会社となりました。

店舗の状況 (平成22年3月31日現在)

全国ネットワーク

店舗数649店舗

■東京本部 ■関東・信越本部

中部地方		176店舗	
FC店舗	直営店舗	合計	
新潟	15	0	15
長野	25	3	28
山梨	12	0	12
富山	1	0	1
石川	1	1	2
福井	5	3	8
静岡	29	2	31
愛知	45	14	59
岐阜	17	3	20
計	150	26	176

東北地方		81店舗	
FC店舗	直営店舗	合計	
青森	11	1	12
岩手	6	5	11
秋田	6	4	10
宮城	14	3	17
山形	10	1	11
福島	18	2	20
計	65	16	81

中国地方		17店舗	
FC店舗	直営店舗	合計	
岡山	2	5	7
広島	1	8	9
山口	0	1	1
計	3	14	17

関東・信越本部

関東地方		273店舗	
FC店舗	直営店舗	合計	
茨城	28	7	35
栃木	19	6	25
群馬	24	2	26
埼玉	60	7	67
千葉	42	5	47
東京	25	13	38
神奈川	27	8	35
計	225	48	273

東京本部

四国地方		10店舗	
FC店舗	直営店舗	合計	
香川	1	2	3
徳島	1	2	3
愛媛	0	3	3
高知	0	1	1
計	2	8	10

近畿地方		92店舗	
FC店舗	直営店舗	合計	
三重	12	0	12
滋賀	6	4	10
奈良	6	4	10
京都	3	4	7
和歌山	7	3	10
大阪	10	11	21
兵庫	10	12	22
計	54	38	92

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

定時株主総会の基準日 3月31日

配当基準日 3月31日および中間配当を行う場合は9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉 二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買は出来ません。

公告方法 日本経済新聞

ホームページのご案内 当社ホームページで、会社案内、IR情報などを掲載しております。
<http://www.workman.co.jp>

お知らせ

配当金計算書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用ください。

なお、配当金を株式数比例配分方式（※）によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

※株式数比例配分方式とは株式の配当金が各証券会社の残高に応じ、お客様の証券口座に入金される方法。